

令和7年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日: 11月17日(月)

会場: 三次コミュニティセンター

参加者数: 27人

◎テーマ①: 5年後の三次

【趣旨説明(三次地区自治会連合会)】

市が持っているいろいろなデータや資料をもとに、5年後の三次地区をどのようにしていくのか。

参加者の発言	市の発言	備考
	<p>・住民基本台帳から見ると、三次市の人口は、10年間で7,340人減少した。率で表すと13.4%となる。若い方が進学されて、そのまま就職で出ていくことも理由の一つである。それ以上に、今は、少子化や高齢者の減少が主な理由である。特に、団塊世代と言われている70代から80代の層の人口が多いため、その層の方々が減っていくと、人口減少に大きく影響する。三次地区は、平成27年には4,659人の住民がおられたが、令和7年4月1日には4,004人となり、約14%減っている。5年間で7%ぐらい減っており、5年後は約3,700人になると予測できる。令和6年は、三次地区の社会増減はマイナス26人で、自然増減ではマイナス46人である。三次地区に関しては、ここ5年間を見て県内と県外がほぼ同じぐらいの方が転入されていることが特徴的である。高齢化率については、酒屋地区や八次地区、十日市地区について低い。三次地区でも空き家が増えており、空き家バンクを活用して転入してもらっている。そして、移住者が空き家を購入した場合には移住支援をしている。三次地区の空き家バンクは、昨年5件の成約があり、5世帯が空き家バンクを使って転入されている。今年度はすでに4件が成約している。これから三次地区全体の人口減少が進んでいくことが想定されているが、ツナガリ人口を増やしていきたい。三次地区出身の方が週末は地元に戻ってくるなど、関わりのある方も含めた力を活用する。最近では、いろいろな大学が地域課題の解決に関わってまちづくり活動に参加しようとしているので、若い方も借りてまちづくりを進めていく。</p> <p>・三次もののけミュージアムについては、三次地区の行事と連携させていただくとともに、定期的な会合もしている。令和元年8月に策定された三次地区のまちづくりビジョンに沿って、よりよいまちづくりをめざして進めていただいている。継続して行っていただきたい。三次地区のいろいろな行事や活動に対して、支援交付金を活用してほしい。</p>	
<p>・夜に、尾関山から市街地を見ると、十日市地区や八次地区などと比べると、三次地区は真っ暗である。5年後さらに暗くなるのではないのか。</p> <p>・三次町本通り商店街などには灯がついているが、道路を外れると真っ暗になる。不安であるため、防犯カメラを設置してほしい。</p>	<p>・防犯カメラなどのハード面からの対策と、関係団体などで実施していただいている見守り活動などのソフト面からの対策がかみ合うことで、犯罪の抑止力につながると思う。ハード整備だけで対応しようと思うと、財源にも限りがあることから、持続可能な解決策には結びつかない。その中で、三次市では、ゴミの収集事業者と連携協定を結び、日頃からそれぞれの地域で走っているゴミの収集車にカメラを取り付けて、何か事件があった場合に、そのデータを活用して解決に結びつけるという取組をしている。民間事業者との取組などを通じて、犯罪抑止につなげていく。</p> <p>・引き続き、住民自治組織と相談させていただきながら、防犯灯で解決できるころなのか、あるいは街路灯が必要なのかなどの調査をしていく。明るい場所から、一つ路地に入った場合、特に暗く感じる。このことは、三次地区だけでなく、十日市地区でも同様である。三次地区のどこが暗くて危険であるのか、地元の方から具体的なヒアリングをしながら、今後の対策につなげていきたい。</p>	
<p>高齢化率が上がった地域に対して、犯罪抑止力を出すための施策として、防犯カメラの設置を検討してほしい。昔は人が往来していたことから、小学生は安心して通学していたが、今は独りで帰っている。</p>		
<p>三次地区では買い物難民が非常に増えている。コンビニや小さい店はあるが、スーパーがない。</p>	<p>—</p>	
<p>オンデマンドバスは、全国では約4割が中止・廃止されている。他の方法が進んでいる中、オンデマンドバスは本当に役に立つのか。バス停がないフリー乗降で、時刻表もない。高齢者や市外からの来訪者は活用できるのか。</p>	<p>オンデマンドバスを廃止している地域がある一方で、連携を進めている事業者は事業拡大の傾向にある。また、国土交通省は、交付金等で導入を支援している。引き続き、他の方法も模索しながら、検討を重ねていくが、まずは実施していく。予約をする手間は若干あると思うが、オンデマンドバスの導入に関する要望をいただいていた八次地区をはじめ、三次地区などは、循環型バス「くるもん」が通行していたエリア以外にも乗降ポイントを複数設定していることから、便利が良くなると思う。引き続き、啓発するとともに、一緒に乗ってみるなど、いろいろなことを地域と一緒にやっていきたい。</p>	
<p>今、備北交通が地域内交通を担っている。今後、乗客が減り、収入も、補助金も減ってくると思うが、持続できるのか。</p>	<p>今、備北交通が三次地区の路線バスを担っているが、君田地区や作木地区では君田交通が運行している。また、甲山方面からは中国バスが運行している。しかし、どのバス会社も運転手不足のため、先行きが不安定なところもあろうかと思う。路線の維持や、人をどう運ぶかなど、交通事業者と一緒に見直しをする必要がある。大きな課題であると認識している。</p>	
<p>三次市では都市計画税を徴収している。将来の都市計画の概要や方針を示してほしい。</p>	<p>都市計画税については、市全体について賦課しているのではなく、十日市地区、三良坂地区などの一定程度の都市計画区域に税金をかけており、徴収した財源は、下水道などの事業に活用している。都市機能を維持するためには、これまでの活用方法と併せて、老朽化している上下水道に対する対策も非常に重要となる。老朽化した管による事故も各地で起きているが、三次市内では該当箇所はなかった。ただし、老朽化対策に備えた取組み計画も必要となる。都市計画税なども有効に活用しながら、計画的な事業の推進に向けて取り組んでいきたい。</p>	
<p>沿線エリアの新築住宅はセットバックして建てている。5年後、10年後の明確な計画を示してほしい。</p>	<p>都市計画に関する制度やルールの変更がある場合は、引き続き、しっかりと地域の皆さんに説明していく。</p>	
<p>外国人が増えていると実感している。現在、三次市内及び三次地区内では、どのぐらいの外国人が住んでおられるのか。外国人で日本語をわかっていない人が多数おられる。今後、外国人がますます増えれば、日本語の読解力の不足が理由で、地域住民とのいろいろなトラブルが起こるのではないのか。</p>	<p>・直近の数値では、約910名の外国人が三次市内におられる。コロナ禍以降、市内企業での外国人雇用が増えている。日本語の研修を受けて入国している方もいるが、話せない方もいる。ボランティアスタッフによる、日本語教室を開催しており、企業から教室を紹介されているケースもある。</p> <p>・外国人に関する政策については、三次市においても今後大きな課題である。今、国策として、外国人の旅行者を増やす取組が行われているが、すでにオーバーツーリズムのような状況もある。また、外国人の不法滞在などの課題がある一方で、これから日本がさらに成長していくためには、外国人の活力を生かすことも必要不可欠である。ある一定程度のルールづくりは急務である。これまで日本は高度成長期の中で人口が増加する一方であったが、今後については、増える状況から減る状況に転じてきており、労働力の確保などのいろいろな課題を解決するには、外国人との共生は必要である。三次市としても取り組んでいく状況にある。</p>	
<p>三次地区には空き家が非常に多い。このまま放置されることが心配である。空き家の利用について検討していく時期になっている。市としての対策はどうか。リフォームして貸し出すなどの方法はないのか。</p>	<p>空き家バンク登録は、毎年、約40件の新規登録があり、昨年は26件の成約があった。今、市ホームページでは約60件の空き家を紹介しており、空き家を借りたい、あるいは購入して住みたいという相談も非常に多い。延べ1,000件以上の相談がある。空き家を購入して入居された場合、改修補助金も活用できる。しかし、現在、持ち主が賃貸や売買するために、空き家を改修する際の補助金はない。危険空き家になることを防ぐ相談会や講習会を行っている。先般も、危険空き家を行政代執行したが、相続を含めて、重要な取組になっているところであり、それぞれの担当課で取組を進めている状況である。</p>	

令和7年度 まちづくりトーク 主な意見

開催日:11月17日(月)

会 場:三次コミュニティセンター

参加者数:27人

◎テーマ②: 昨年の地域テーマへの対応

【趣旨説明(三次地区自治会連合会)】

昨年のテーマとして、①道路整備、交通安全、通学路や子どもたちのために、市としてどのような対策を講じるのか、②空き家対策、危険家屋が増えてきている、③本通り商店街の振興対策について、どのように市が盛り上げていくのか、④妖怪博物館の現状について、4点に関する意見があった。この1年間、市としてどのような取組をされたのか。

参加者の発言	市の発言	備考
	<p>・通学路安全プログラムに基づき、保護者、学校、警察、国土交通省三次河川事務所、広島県北部建設事務所、市の土木課や危機管理課、PTAなどが連携し、危険箇所の合同点検を行っている。改善ができる箇所は改善をしていくということで、旭橋の歩道橋の手すりや、三次小学校前の歩道橋の滑り止めの補修を行った。また、裁判所の前の通学路については、多くの子どもたちが通る時間帯に車の通行も多いことから、車の通行について、「ゾーン30」という30キロ規制がかかっている。警察も気にかけていただけており、取り締まりの強化をしている。引き続き、啓発をしていく。そして、通学路等に面する危険なブロック塀については、安全を確保するために、市では除去や建替えに対する補助金を設けている。</p> <p>・現在、市では、空き家の持ち主からの相談を受けて、空き家バンクの利活用を進めており、移住や定住につなげている。ただし、市内在住の方が三次地区の空き家を見て、転居される事例もある。空き家の所有者が時々手入れのために帰ってこられるが、相続などの問題がある。また、道路沿いで崩れそうな危険空き家もあり、担当部署から指導するなどの対策を行っている。</p> <p>・商店街の活性化として、空き店舗を活用して自分のやりたいことを試してみたいというチャレンジショップへの支援や、起業したい方への支援として、それぞれ100万円程度の補助金制度を設けている。令和6年度には、開業された方もおられて、市広報紙でも周知した。今年度は、本通り商店街でチャレンジショップを開業された事例がある。</p> <p>・本市における観光の舵取り役はみよしDMOが担っており、地域資源を活用した体験型観光商品の造成をしている。三次地区では、辻村寿三郎人形館の体験ツアーがあり、昨年は約20名の参加があった。今後も、体験型観光を造成していく。いろいろな地域資源を活用した観光を今後も開発していくこととしており、提案等があれば、みよしDMOと協議しながら、商品化に取り組んでいきたい。</p> <p>・コロナ禍には、入館者数が3万人ぐらまで落ち込んだが、昨年度は開館5周年記念で、いろいろな行事やイベントを実施し、5万人を超える入館者であった。今年度は、湯本豪一名誉館長から新しいコレクションを寄贈していただいた。また、レストランも開店し、にぎわいにもつながっている。そして、昨年と今年は、三次もののけミュージアムで盆踊り大会などを開催していただいた。先月の、もののけハロウィンでは、三次中学校の生徒に、お化け屋敷やパザーなどで、にぎわいづくりに協力いただいた。地域との連携を進めているところであり、今後も地域と連携した取組も含めて、にぎわいづくりに努力をしていく。</p>	
<p>世界的な存在である辻村寿三郎先生のPRにもっと力を入れてほしい。本通りの名称を、例えば、「寿三郎ロード」などにしてはどうか。</p>	<p>・三次もののけミュージアムと辻村寿三郎人形館を線をつなぐことは重要であり、みよしDMOにも伝えていく。歴史をはじめ、本通り商店街の石畳やうだつなどの観光資源をPRしてきた。みよしDMOだけではなく、地域の方々や事業者と一緒に取り組んでいくことが持続可能なものにつながる。今後、協力していただける事業者を見つけ、みよしDMOでしっかりとコーディネートしていく必要がある。</p> <p>・辻村寿三郎人形館や三次もののけミュージアムなどと、旧三江線跡地を利用したレールマウンテンバイクや「かわまちづくり計画」とをつなぎ、人の流れを三次地区でつくるのが重要である。辻村寿三郎先生の人形について発信しているが、三次もののけミュージアムがやや目立っている面もある。三次もののけミュージアム単体で見ると、収支でいえば、5,000万円近い赤字である。今までの入館料が安い設定であったことから、12月議会では、入館料に幅を持たせて、収益が少しでも改善するような料金設定ができるような議案を提案している。入館料の見直しなどに着手しながら、収益構造をどのように改善させるかといったようなことにも結びつけたい。</p> <p>・連続テレビ小説「ばけけ」の小泉八雲記念館や水木しげる記念館など共通するコンテンツを結んだ広域連携事業をしている。今後も、みよしDMOとも連携していくが、地域活性化には、地元の方や商店街の皆さんとの連携が欠かせない。いろいろなプレーヤーがながって、かみ合っていくことが重要である。多くの皆さんに三次地区の魅力に触れていただけるように、引き続き、意見交換をしながら、いろいろなアイデアをいただきたい。市からも提案をしていく。</p>	
<p>本通り商店街の活性化について、三次もののけミュージアムと辻村寿三郎人形館との共通クーポンを発行すればいいのではないかと。萩市では成功している。</p>	<p>—</p>	
<p>現在、みよしDMOの活動が見えてこない。広島駅などの各拠点に三次市のPRポスターがない。鶯詞はあるが、紅葉や桜などはない。バスセンターにもポスターがない。DMOという組織は収入を上げていかなければならないが、自主財源や公的財源の比率はどうなっているのか。着地型企画をするべきである。今後、自主財源比率を上げていく計画はあるのか。</p>	<p>・自主財源の確保については、国からも指摘を受けており、みよしDMOも意識して運営されている。自主財源比率(安定財源率)の正確な数値はこの場では有していないが、50%は超えていると思う。今後も、自主財源の比率を上げて、自由度の高い事業を地域の方々と一緒に実施できるように組織していきたい。</p> <p>・三次地区は、辻村寿三郎人形館、三次もののけミュージアム、尾関山公園、そしてもののけ小路の4か所来訪者を定点観測しており、令和6年度は約15万3千人となっている。令和5年度が15万1,688人であることから、若干増加している。三次市全体の1人当たりの観光消費額は、令和5年度が3,297円であり、令和6年度は3,602円で、1人当たりの消費額では305円増えている。三次地区でどれくらいの経済効果があるのかは判明していないが、三次市全体では約75億円の観光消費額がある。三次市全体では約209万2千人の来訪者があり、三次地区には約7%がお越しいただいている状況である。最近はこの7%で横ばいであり、三次地区へ訪れる方を増やしていくことが、今後取り組むべき大きな課題と考えている。</p> <p>・観光消費額など、三次に訪れていただいてお金を使ってもらうことについては改善傾向にある。しかし、三次市だけで観光を完結させようと思っても、資源に乏しい部分があり、庄原市や島根県南部などのいろいろな観光施設とのネットワークを広げて、エリア全体での滞在時間を延ばすことが、今後の大きな課題である。広域的な観光に取り組まなければ、このエリアに落ちるお金が限定的になる。そのため、今、みよしDMOはしっかりと力を入れ、動画配信などの情報発信に頑張っており、一人ひとりにアプローチできるようなSNS媒体を活用して、市全体だけではなく、三次地区の活力につながるような取組を今後もしっかりと検討していきたい。</p>	